

# 長期業績推移(11 年)

※特に指定がなければ、単位は億円

(億円)

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
売上高	882	1,027	1,057	1,134	1,310	1,419	1,381	1,360	1,369	1,649	1,640
営業利益	65	64	69	80	137	105	128	159	147	152	159
営業利益率 (%)	7.4	6.2	6.5	7.1	10.5	7.4	9.3	11.7	10.8	9.2	9.7
経常利益	65	66	69	81	138	106	129	160	149	154	158
親会社株主に帰属する当期純利益	42	42	43	43	93	75	90	112	110	112	118
純資産	595	641	655	698	806	865	920	1,039	1,107	1,176	1,280
総資産	1,040	1,167	1,149	1,281	1,449	1,496	1,525	1,696	1,725	1,944	2,108
1株当たり純資産 (円)	1,370.27	1,485.09	1,532.44	1,650.17	1,907.50	2,037.61	2,159.88	2,451.96	2,608.54	2,794.45	3,056.65
1株当たり当期純利益 (円)	99.50	98.40	103.19	102.98	226.93	182.33	217.61	273.09	267.54	273.36	291.16
配当金総額	4	5	6	6	9	12	15	21	31	35	38
配当金 (円/株)	11.00	14.00	16.00	16.00	22.00	30.00	37.00	52.00	75.00	85.00	95.00
配当性向 (%)	11.1	14.2	15.5	15.5	9.7	16.5	17.0	19.0	28.0	31.1	32.6
自己資本当期純利益率 (%)	7.7	6.9	6.9	6.5	12.8	9.2	10.4	11.9	10.6	10.1	9.9
自己資本	587	631	643	683	788	842	894	1,011	1,077	1,143	1,244
自己資本比率 (%)	56.5	54.1	56.0	53.3	54.4	56.3	58.6	59.6	62.5	58.8	59.0
設備投資額	11	16	24	33	73	76	101	60	47	34	50
減価償却費	13	13	15	16	17	21	28	34	36	38	38
研究開発費	2	3	3	2	2	2	4	4	4	5	4
従業員数 (名)	1,567	1,626	1,649	1,663	1,687	1,749	1,800	1,891	1,940	1,996	2,043
<b>セグメント情報</b>											
<b>売上高</b>											
橋梁事業	586	693	684	650	739	733	812	824	764	870	974
エンジニアリング関連事業	261	300	339	428	509	633	529	483	544	729	631
先端技術事業	25	25	26	47	53	44	32	46	54	43	29
不動産事業	8	7	7	7	7	6	6	6	6	6	5
<b>営業利益</b>											
橋梁事業	42	43	46	38	85	60	83	114	110	89	88
エンジニアリング関連事業	23	22	26	40	48	43	48	45	37	67	83
先端技術事業	4	3	4	7	9	8	4	9	11	6	1
不動産事業	4	3	3	3	3	4	4	3	2	3	3
<b>受注高</b>											
橋梁事業	720	532	795	622	832	917	694	1,275	875	818	862
エンジニアリング関連事業	290	469	423	463	603	573	511	571	650	713	566
先端技術事業	22	25	30	52	51	41	37	49	55	37	28
<b>受注残高</b>											
橋梁事業	935	774	886	857	950	1,133	1,015	1,466	1,577	1,526	1,414
エンジニアリング関連事業	134	302	387	421	516	455	437	526	632	617	552
先端技術事業	6	6	10	15	12	10	15	17	18	12	11

# 連結財務諸表等

## ①連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	25,143	24,988
受取手形・完成工事未収入金等	101,026	114,117
棚卸資産	3,745	3,287
その他	3,440	3,862
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	<b>133,354</b>	<b>146,255</b>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	14,497	14,333
機械装置及び運搬具(純額)	8,274	8,047
土地	15,143	15,143
建設仮勘定	94	707
その他(純額)	596	597
有形固定資産合計	<b>38,607</b>	<b>38,830</b>
無形固定資産		
ソフトウェア	2,405	3,288
その他	48	47
無形固定資産合計	<b>2,454</b>	<b>3,335</b>
投資その他の資産		
投資有価証券	12,771	14,867
関係会社株式	539	576
繰延税金資産	6,247	6,421
その他	482	557
投資その他の資産合計	<b>20,040</b>	<b>22,424</b>
固定資産合計	<b>61,101</b>	<b>64,590</b>
資産合計	<b>194,456</b>	<b>210,846</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,343	22,030
短期借入金	9,141	-
1年内償還予定の社債	300	-
1年内返済予定の長期借入金	500	-
未払法人税等	2,749	3,204
未成工事受入金	2,453	2,445
工事損失引当金	3,777	3,861
賞与引当金	2,640	2,735
その他の引当金	205	194
その他	2,548	3,823
流動負債合計	<b>50,660</b>	<b>38,297</b>
固定負債		
社債	3,100	4,100
長期借入金	8,400	24,400
繰延税金負債	1,409	2,472
再評価に係る繰延税金負債	70	70
役員退職慰労引当金	69	30
株式報酬引当金	193	336
退職給付に係る負債	12,333	12,583
その他	567	532
固定負債合計	<b>26,143</b>	<b>44,525</b>
負債合計	<b>76,803</b>	<b>82,822</b>
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	9,150	9,356
利益剰余金	94,371	102,534
自己株式	△2,465	△3,263
株主資本合計	<b>110,491</b>	<b>118,062</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,649	6,182
土地再評価差額金	159	159
その他の包括利益累計額合計	<b>3,809</b>	<b>6,342</b>
非支配株主持分	<b>3,352</b>	<b>3,618</b>
純資産合計	<b>117,653</b>	<b>128,023</b>
負債純資産合計	<b>194,456</b>	<b>210,846</b>

## ②連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	164,968	164,076
売上原価	139,496	137,248
売上総利益	<b>25,472</b>	<b>26,828</b>
販売費及び一般管理費	<b>10,254</b>	<b>10,881</b>
営業利益	<b>15,218</b>	<b>15,946</b>
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	324	329
受取保険金及び配当金	55	55
持分法による投資利益	66	57
為替差益	69	-
その他	44	40
営業外収益合計	<b>563</b>	<b>487</b>
営業外費用		
支払利息	112	170
シンジケートローン手数料	-	151
コミットメントフィー	79	78
団体定期保険料	69	72
前受金保証料	32	55
その他	34	49
営業外費用合計	<b>329</b>	<b>576</b>
経常利益	<b>15,452</b>	<b>15,857</b>
特別利益		
固定資産売却益	0	211
投資有価証券売却益	1,135	1,665
関係会社清算益	-	68
その他	8	-
特別利益合計	<b>1,144</b>	<b>1,946</b>
特別損失		
固定資産処分損	69	271
その他	0	-
特別損失合計	<b>69</b>	<b>271</b>
税金等調整前当期純利益	<b>16,527</b>	<b>17,531</b>
法人税、住民税及び事業税	<b>4,816</b>	<b>5,518</b>
法人税等調整額	<b>46</b>	<b>△229</b>
法人税等合計	<b>4,862</b>	<b>5,288</b>
当期純利益	<b>11,665</b>	<b>12,243</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	<b>421</b>	<b>388</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>11,243</b>	<b>11,854</b>

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	11,665	12,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△623	2,533
その他の包括利益合計	<b>△623</b>	<b>2,533</b>
包括利益	<b>11,041</b>	<b>14,776</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,620	14,388
非支配株主に係る包括利益	421	388

連結財務諸表等

③連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	10,299	87,488	△3,872	103,351
当期変動額					
剰余金の配当			△3,311		△3,311
親会社株主に帰属する当期純利益			11,243		11,243
自己株式の取得				△1,250	△1,250
自己株式の処分		123		335	458
自己株式の消却		△2,321		2,321	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,048	△1,048		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,149	6,883	1,406	7,139
当期末残高	9,435	9,150	94,371	△2,465	110,491

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	4,273	159	4,432	3,007	110,791
当期変動額					
剰余金の配当					△3,311
親会社株主に帰属する当期純利益					11,243
自己株式の取得					△1,250
自己株式の処分					458
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△623	-	△623	345	△277
当期変動額合計	△623	-	△623	345	6,861
当期末残高	3,649	159	3,809	3,352	117,653

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	9,150	94,371	△2,465	110,491
当期変動額					
剰余金の配当			△3,691		△3,691
親会社株主に帰属する当期純利益			11,854		11,854
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分		206		203	409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	206	8,163	△798	7,571
当期末残高	9,435	9,356	102,534	△3,263	118,062

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,649	159	3,809	3,352	117,653
当期変動額					
剰余金の配当					△3,691
親会社株主に帰属する当期純利益					11,854
自己株式の取得					△1,001
自己株式の処分					409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,533	-	2,533	266	2,799
当期変動額合計	2,533	-	2,533	266	10,370
当期末残高	6,182	159	6,342	3,618	128,023

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,527	17,531
減価償却費	3,879	3,830
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	79	250
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△38
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	53	143
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△71	84
賞与引当金の増減額(△は減少)	△116	95
その他の引当金の増減額(△は減少)	32	△11
受取利息及び受取配当金	△327	△333
支払利息	112	170
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,135	△1,665
固定資産売却損益(△は益)	△0	△210
固定資産除却損	65	129
その他収益及び費用の非資金分等(純額)	△146	△6
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額(△は増加)	△22,689	△13,090
未成工事支出金及び仕掛品の増減額(△は増加)	642	△198
未収入金の増減額(△は増加)	△317	500
支払手形及び工事未払金等の増減額(△は減少)	4,515	△4,312
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△912	△8
未払金の増減額(△は減少)	15	215
預り金の増減額(△は減少)	142	186
未払消費税等の増減額(△は減少)	△420	229
その他の資産・負債の増減額	△65	△250
小計	△142	3,242
利息及び配当金の受取額	328	334
利息の支払額	△112	△166
法人税等の支払額	△4,423	△5,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,350	△1,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,794	△2,997
有形固定資産の売却による収入	8	104
無形固定資産の取得による支出	△984	△1,353
投資有価証券の取得による支出	△3	-
投資有価証券の売却による収入	1,971	3,121
関係会社の整理による収入	-	88
その他の支出	△136	△84
その他の収入	94	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,844	△972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,141	△9,141
長期借入れによる収入	8,400	15,849
長期借入金の返済による支出	△6,319	△500
社債の発行による収入	3,100	1,000
社債の償還による支出	△2,300	△300
自己株式の取得による支出	△1,250	△1,001
自己株式の売却による収入	458	409
配当金の支払額	△3,302	△3,677
非支配株主への配当金の支払額	△76	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,850	2,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,684	△154
現金及び現金同等物の期首残高	23,458	25,143
現金及び現金同等物の期末残高	25,143	24,988



# 株式会社 横河ブリッジホールディングス

「誠実であれ。よいものをつくれ。」

100年にわたり受け継がれる創業者横河民輔の「ものづくりの心」。グループを貫くその信条は、堅い絆とともに、よりよいものを生み、国境を越え世界へ。



## 国内外の事業ネットワークを拡大しグローバルな社会基盤整備に寄与

多岐にわたるグループの力を有機的に結合し、深く社会に貢献するために、横河ブリッジホールディングスは、2007年8月に誕生しました。国内外の幅広いネットワークを通して、お客様の多様なニーズにお応えしています。

### 国内主要拠点

事業所	営業所	工場	機材センター
北海道室蘭市	北海道札幌市	室蘭工場 (北海道)	利根機材センター (茨城県)
茨城県神栖市	宮城県仙台市	祝津工場 (北海道)	播磨機材センター (兵庫県)
東京都港区	群馬県高崎市	鹿島工場 (茨城県)	
千葉県船橋市	愛知県名古屋市	千葉工場 (千葉県)	<b>研究所</b>
大阪府堺市	大阪府大阪市	茂原工場 (千葉県)	総合技術研究所 (千葉県)
	兵庫県尼崎市	大阪工場 (大阪府)	
	岡山県岡山市	いずみ工場 (大阪府)	
	広島県広島市	岸和田工場 (大阪府)	
	福岡県福岡市		
	沖縄県那覇市		

### 海外主要拠点

<b>フィリピン</b>
マニラ支店 (マニラ市)
Yokogawa Techno Phillippines, Inc. (パシッグ市)
<b>ベトナム</b>
ベトナム駐在員事務所 (ハノイ市)
<b>ミャンマー</b>
ヤンゴン支店 (ヤンゴン市)



# 株式会社 横河ブリッジ

詳細はウェブサイトをご覧ください。



## 社会インフラの整備・保全を通じて 長年にわたり社会・経済の発展に貢献

1907年創業の横河ブリッジは、国内外の橋梁の建設、鋼構造物の製造など社会インフラ整備の一翼を担ってきました。現在は設計から架設、補修補強、改築、更新まで一貫して手掛ける総合エンジニアリング会社として、新設橋梁事業や、需要拡大が見込まれる橋梁保全事業、高速道路の大規模更新・大規模修繕事業に注力しています。また、高層建築やドーム施設などの建築事業や超高精度加工技術による大型精密構造物の製造事業、既設橋梁のメンテナンス性向上に役立つ製品の開発にも取り組んでいます。更に海外においても、アフリカや東南アジアなど、成長著しい地域のインフラ整備にも注力しています。

### 沿革

- 1907年 大阪市西区に横河民輔が横河橋梁製作所を創業 大阪工場を開設 (1943年閉鎖)
- 1918年 株式会社横河橋梁製作所に組織を変更
- 1922年 新東京工場を芝浦に開設 (1969年閉鎖)
- 1964年 大阪支店開設、大阪工場操業開始
- 1969年 東京支店開設、千葉工場操業開始 (1999年閉鎖)
- 1991年 社名を株式会社横河橋梁製作所から株式会社横河ブリッジに変更
- 2005年 大阪府和泉市にブリッジステージいずみ工場操業開始
- 2007年 持株会社 株式会社横河ブリッジホールディングス設立
- 2007年 株式会社横河ブリッジホールディングスの完全子会社化
- 2007年 創業100周年記念式典挙行
- 2019年 大阪府岸和田市に岸和田工場を開設

### 海外事業



### 保全事業



# 株式会社 横河システム建築

詳細はウェブサイトをご覧ください。



## 横河だけの鋼構造技術が生み出す システム建築シェアNo.1の「yess建築」

横河システム建築は、新しい建築スタイル「システム建築」をコア事業として発足し、「yess建築」のブランド名で全国10,000棟を超える建物を手掛けてきました。yess建築の特徴は、国内唯一のシステム建築専用工場と、全国1,300社を超える販売施工代理店(ビルダー)網で、良質な製品を、あらゆる地域に迅速に提供することが可能となり、工場・倉庫・店舗をはじめ事務所やスポーツ施設、最終処分場など、多種多様な用途に採用されています。また、特殊建築事業は、プールやスタジアムの開閉屋根のパイオニアとして可動建築に関する設計・施工・保守を一貫して手掛けています。これからも誠実な対応と社会への貢献を第一

に考え、更なる品質とサービス向上に励み、お客様が満足できる製品を提供していきます。

### 沿革

- 1989年 株式会社横河システム建築の前身であるシステム建築事業部を株式会社横河橋梁製作所(現 横河ブリッジ)内に発足
- 1990年 袖ヶ浦工場(現 千葉工場)を開設
- 2001年 株式会社横河ブリッジから独立 株式会社横河システム建築として営業開始
- 2006年 千葉工場設備増強
- 2008年 日本建築センター一般評定取得
- 2019年 茂原工場を開設
- 2020年 茂原工場 塗装・出荷ヤード棟増築

### システム建築事業



### 特殊建築事業





## 株式会社 横河NSエンジニアリング

詳細はウェブサイトをご覧ください。



### 素材開発から設計・製作・施工まで 総合力の高さで業界をリードする

横河NSエンジニアリングは、横河ブリッジホールディングスの技術提案力と住友金属工業（現 日本製鉄）の製品開発力、生産力を受け継ぐエンジニアリング事業会社としてスタートしました。業界トップ企業である両社の精神を引き継ぐことで、素材開発から設計・製作・施工まで他の追随を許さない高度な事業体制を確立しております。橋梁建設や関連製品、道路トンネル向け鋼製セグメントなどの地下構造物、ジャケット工法をはじめとした港湾構造物など、高度な技術開発力、生産力、コスト競争力で強靱な国土づくりに貢献しています。

### 沿革

- 1977年 住友金属工業株式会社（現 日本製鉄株式会社）エンジニアリング事業部発足
- 1989年 鹿島橋梁工場として鹿島製鉄所にて操業開始
- 1999年 茨城県神栖市に新鹿島橋梁工場を新設
- 2009年 株式会社住金ブリッジに住友金属工業株式会社の橋梁事業を吸収分割
- 2009年 株式会社横河ブリッジホールディングスと住友金属工業株式会社の共同事業運営会社として誕生し、社名を株式会社横河住金ブリッジに変更
- 2019年 社名を株式会社横河NSエンジニアリングに変更



橋梁事業



地下構造物 鋼製セグメント



## 株式会社 檜崎製作所

詳細はウェブサイトをご覧ください。



### 高い技術力で地域に喜ばれる橋づくりと 多様なニーズに応える商品開発を目指す

1935年に造船業として設立された檜崎製作所は、その造船技術をベースに橋梁（鋼橋）と機械鉄構（鉄管、船舶上架施設、ゲート、水処理装置など）の専門メーカーとして成長し、北海道・東北を中心に全国に向けて事業を展開してきました。これからも橋梁分野については、技術・安全・品質を更に極め、主に北海道内におけるリーディングカンパニーとして事業拡大を続けていきます。一方、機械鉄構分野に関しては、船舶上架施設や水処理装置などのオリジナル商品を更にブラッシュアップし、全国を舞台に多様化するニーズに積極的に応えていきます。

### 沿革

- 1935年 室蘭市築地町に株式会社檜崎造船所を設立
- 1975年 崎守工場操業開始
- 1984年 社名を株式会社檜崎製作所に変更
- 1986年 本社を現在地（室蘭市崎守町）に移転
- 2003年 株式会社横河ブリッジの子会社となる
- 2018年 本社新社屋完成



建設系濁水処理施設  
(フィルタープレス)



水処理・環境製品  
(シックナー)



船舶上架施設



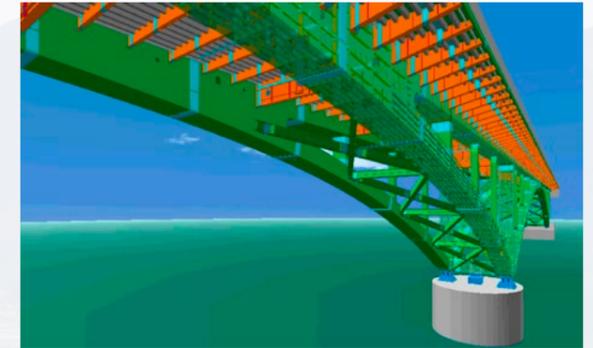
## 株式会社 横河技術情報

詳細はウェブサイトをご覧ください。



### 橋梁のプロであり、ITのプロである

横河技術情報は、1984年の創業以来、土木・建設分野における情報システムの開発・販売と情報処理サービスを展開してきました。土木・建設分野の情報化は、1970年代のCAD導入から始まり、1990年代の建設CALC、そして近年のCIM、i-Constructionへと進展してきました。横河技術情報では、これらの取り組みに歩調を合わせ、時には一歩先を行きながら進化を続け、特に橋梁を中心とした鋼構造物の設計・製作における一連の情報システムは多くのユーザーに支持されています。



### 鋼橋設計

#### 鋼橋設計に係る各種サービスをご提供

鋼橋設計における概略設計、詳細設計、復元設計などの各種システムやサービスをご提供しています。建設コンサルタント様や橋梁メーカー様をはじめ鋼橋設計に従事する多くの方にご愛顧いただいています。

### 構造解析

#### 豊富な経験と高い技術力で、構造解析をお手伝い

お客様のニーズに合わせたモデル作成から報告書作成まで、品質の高いサービスをご提供しています。鋼橋はもちろん、様々な分野の構造解析をお手伝いいたします。



## 株式会社 ワイ・シー・イー

詳細はウェブサイトをご覧ください。



### 橋を見守るプロ集団として 様々な橋梁保全事業をサポート

ワイ・シー・イーは、当社グループの建設コンサルタントです。2000年の創業から着実な成長を続け、日本の社会資本が建設から維持管理・更新の時代に移行しつつあるなか、今、新たな成長ステージを進んでいます。新設橋梁建設から既設橋梁の補修、更新工事まで広範囲な分野で培われた技術力を活かし、建設コンサルタントとしてより一層、社会的使命に応えられるよう歩んでいきます。



### 点検・調査・診断業務

構造物の適切な維持管理のために鋼橋、コンクリート橋をはじめとする道路構造物の異常や劣化、損傷などを調べる点検・調査・診断業務を実施しています。事故に備えた第三者被害予防措置から大地震などの災害時の緊急点検まで行います。

### 設計・解析・検討業務

既設橋梁を中心に各種構造物の長寿命化を目的とした補修・補強設計、耐震性向上を目的とした耐震補強設計、大規模更新計画から予防措置計画まで広範囲な計画・設計業務などを実施しています。これらの設計に必要な3次元有限要素解析や時刻歴応答解析も行います。

### 実験・計測他業務

計画・設計の検証や新技術の実用化のため、グループの設備を利用した室内実験や現地での載荷実験などを実施しています。その他、インターネット経由での長期遠隔モニタリング、3Dスキャナを用いた3次元計測など計測業務も行います。



# Yokogawa Techno Philippines, Inc.

詳細はウェブサイトをご覧ください。



## グループ各社の業務を海外からサポート

Yokogawa Techno Philippinesは、2005年に鋼橋の設計や原寸、構造解析に関わる技術的な業務の一部をフィリピンで行うこととしたのが始まりで、その後2018年1月に当社グループの8番目の事業会社となりました。現在では鋼橋のみならず、システム建築の設計やシステム開発など幅広い分野においてグループ各社の実務を支えています。今後もグループに蓄積された技術や知識をもとに多くの技

術者を育成する「人づくり」を通して、海外からグループの発展に協力していきます。



## 会社概要

2024年3月31日時点

社名	株式会社横河ブリッジホールディングス	
所在地	〒108-0023 東京都港区芝浦4-4-44	
設立	2007年8月	
資本金	94億円	
従業員数	2,043名(連結)	
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場上場	証券コード 5911
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社	

## 当社の株式に関する事項

2024年3月31日時点

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	43,164,802株
株主数	12,503名

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,166	12.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,178	7.76
日本製鉄株式会社	1,987	4.85
横河電機株式会社	1,676	4.09
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,173	2.86
横河ブリッジホールディングス従業員持株会	911	2.22
RE FUND 107-CLIENT AC	799	1.95
住友不動産株式会社	674	1.64
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	635	1.55
日本生命保険相互会社	543	1.32

(注) 1. 当社は、自己株式を2,223,877株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
なお、自己株式(2,223,877株)には、「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式(241,104株)は含めておりません。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 社外からの評価

2024年7月31日時点

CDP Climate Change 2023 [B]スコア (マネージメントレベル)
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
経済産業省 - DX認定
経済産業省 日本健康会議 - 健康経営優良法人2024



## 株価推移

